2021年度 特別支援教育・教育臨床サポートセンター事業報告

— 2021. 4. 1 - 2022. 2. 28 —

東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター

設置目的 センター規定

学部,大学院,附属学校,教育委員会,公私立学校及び地域社会との緊密な連携を図り,特別支援教育・発達支援・教育臨床に関する調査・研究を行い,もって現職教員の支援及び研修を推進する.

業務 センター規定

- 1. 特別な教育的ニーズや発達支援ニーズを有する幼児・児童・生徒への支援に関する研究及び支援方法の開発
- 2. 特別な教育的ニーズや発達支援ニーズを有する幼児・児童・生徒の教育並びに教育支援担当者への支援及び研修
- 3. 教育臨床、教育相談及び教育の現代的課題に関する研究並びに現職教員の支援及び研修
- 4. その他必要な業務

設置プロジェクト (事業)

- 1. 「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」プロジェクト
- 2. 「特別支援教育」支援事業
- 3. 「学校不適応」相談事業
- 4. 特別支援教育・教育臨床の支援教材の活用事業
- 5. 教育の現代的課題に関わる研修支援事業
- 6. センター紀要発行事業
- 7. その他の事業

〔センター教員 2022.2.28〕

センター長 繁田 進(併任・教授/健康・スポーツ科学講座)

専任所員 池田一成(教授),大伴 潔(教授),大森直樹(教授),小林 巖(教授),

小林正幸(教授), 橋本創一(教授)

非常勤講師 和泉綾子 (特命講師), 山口 遼 (特命講師), 溝江 唯 (特命講師)

兼任所員 奥住秀之(教授**), 工藤浩二(教授*), 澤 隆史(教授**), 関口貴裕(教授*),

松尾直博(教授*), 犬塚美輪(准教授*), 及川 恵(准教授*), 福井里江(准教授*),

增田謙太郎(准教授***), 佐藤牧子(教諭****), 井上 剛(教諭*****),

廣島幸子(教諭*****), 山田有希子(副園長******)

<u>客員教授</u> 加藤典子(文部科学省特別支援教育調査官)

<兼任所員の所属> *教育心理学講座, **特別支援科学講座, ***教職大学院, ****附属小金井小学校, ***** 附属特別支援学校, ****** 附属幼稚園

専任所員6名の教育組織の所属〔授業担当〕

所員名	学部	専攻科	教職大学院 ・修士課程	博士課程
池田 一成 (教授)	学校心理 教室		教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム	
大伴 潔 (教授)	特別支援 教育教室	特別支援教育 特別専攻科	特別支援教育 高度化プログラム	発達支援講座
大森 直樹 (教授)	〔人権教育〕		教育支援協働実践開発専攻 教育協働研究プログラム	
小林 巌 (教授)	特別支援 教育教室	特別支援教育 特別専攻科	特別支援教育高度化 プログラム	
小林 正幸 (教授)			教育実践専門職高度化専攻 教育プロジェクトプログラム	
橋本 創一 (教授)	学校心理 教室		教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム	教育方法論講座

1. 「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」プロジェクト

<重点支援②令和3年度教育研究活動(取組)戦略名:現職教員に対する次世代育成教育の研修;実施主体:東京学芸大学現職教員研修推進機構,特別支援教育・教育臨床サポートセンター;計画期間:2019~2021年>

次世代育成教育としてのハイレベルな研修を本学発信型システムとして開発する.

①研修内容・方法の検討,②特別支援教育に関する教員の資質評価方法の開発・ライセンス化,③通常の学級・特別支援教室担当教員へのコンサルテーション,④教育委員会等の推進する研修や研究事業への専門家派遣,⑤教員研修に係るデータベース作成.

〈〈令和3(2021)年度〉〉------

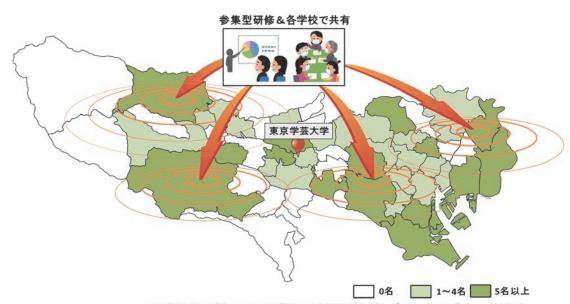
①研究報告

- (1) 特別支援教育に関する現職教員研修の効果的な在り方とは一ワークショップ研修による事例的 検討一. 東京学芸大学紀要第73集.
- (2) 特別支援教育における教員研修のニーズと専門性向上に関する調査研究―市区教育委員会を対象とした調査―. 東京学芸大学教育実践研究第18集.
- (3) 特別支援教育に関する現職教員研修の効果的な在り方とは一ワークショップ研修参加者によるケースレポートの分析に基づく検討一. 東京学芸大学教育実践研究第18集.
- ②特別支援教育専門講座「専門的指導技法」ワークショップ開催
 - 【(1) 6/26計72名, (2) 7/31計28名, 計100名】
 - (1) 発達障害児の言語コミュニケーション指導プログラム@東京学芸大学

- (2) 発達障害児のソーシャルスキルトレーニング@東京学芸大学
- ③特別支援教育専門講座「アセスメント」実技研修開催
 - 【(1) 9/26計85名】
 - (1) 新版 K 式発達検査 2020 の理解 変更点を中心に @ ZOOM ミーティング
- ④特別支援教育専門講座「研究成果報告」シンポジウム開催
 - 【(1) 7/24計28名, (2) 10/31計55名, 計83名】
 - (1) 軽度知的障害者・発達障害者におけるキャリアカウンセリング技法の導入 @ZOOMミーティング
 - (2) 軽度知的障害・境界域知能の支援フレームと課題―医療・福祉・教育から考える― @ZOOMミーティング

ワークショップは各学校に講師が出向するのではなく、参集型研修として開催した. シンポジウムはリモートによる研修として開催した.

※以上の成果報告を新聞にして2,000部発行(学内外に配布)



- * 東京学芸大学又はビジョンセンター東京駅前にて参集型研修(講義・グループワーク・ケースレポートの作成)を行った。 その後学んだことについて、各学校にて共有してもらった。 * 図中、参加教師数が多い自治体について色を濃くしている。
- 図 『特別支援教育専門講座』に参加した教師が所属する自治体 (判明者のみの概数)

2. 「特別支援教育」支援事業 (『特別支援教育に関する研究』支援事業室の運営)

1) 大学公開講座

・諸般の事情を考慮し、本年度の公開講座は実施しなかった.

2) 「発達障害電話相談」(特別支援教育・発達相談を含む)

4月~12月のべ257件219事例 (2021年1月~3月のべ116件106事例)

3) 幼稚園、小・中・高等学校における相談指導及びコンサルテーション

<※対象者数は概数>

- ・訪問した学校・園など(のべ機関数46) ※本学附属学校を除く 幼稚園2園,小学校15校,中学校6校,高等学校2校,特別支援学校15校,保育所4園,障害者施 設2カ所、その他0カ所
- ・訪問支援した対象者(総数約80名) 教師約64名,保育士約8名,相談員約2名,指導員約2名,施設職員約4名,スクールカウンセラー 約0名
- ・訪問支援内容(約24件)

①特別支援教育関連の教師支援12件, ②発達支援関連の保育士・指導者支援7件, ③教育相談関連の教師・SC・相談員支援0件, ④事例に関する教師支援3件, ⑤事例に関する保育士・指導者支援2件, ⑥事例に基づくSC・相談員支援0件

4) 現職教員等のための諸資格取得サポート

心理士や特別支援教育関連資格などの取得のための研修、スーパーバイズ1名(のべ8回実施)

5) 文部科学省特別支援教育推進ネットワーク委員会

国立大学教育実践研究関連センター協議会「特別支援教育部会」幹事として委員会に出席. (新型コロナウイルス感染症の影響により開催はなくメールによる情報提供を行った)

6)「客員教授」研究事業

· 客員教授講演会

1月5日『特別支援教育における教育施策と実践研究の動向―行政報告と新たな課題について―』 (加藤典子・客員教授/文部科学省特別支援教育課特別支援教育調査官)による講演・研修を行った.

7) 国立大学障害児教育関連センター連絡協議会 事務局担当

(http://www.u-gakugei.ac.jp/~shosekyo/)

日本特殊教育学会第59回大会WEB開催(9/18~20)[自主シンポジウム]

「インクルーシブ保育・教育を推進する実践研究のエビデンスについて―地域の学校園フィールドと大学センターの連携研究―」

東京学芸大学・岐阜大学・京都教育大学・広島大学の連携研究発表 <大伴潔・橋本創一・平澤紀子・相澤雅文・川合紀宗>

8) 日本発達障害支援システム学会 事務局設置(http://www.jasssdd.org/)

「発達障害支援システム学研究第」20巻1号,2号を発刊した。日本発達障害支援システム学会2021年度研究大会は、WEB開催によりオンデマンド方式で開催された。

3. 「学校不適応」相談事業 (『学校不適応に関する研究』事業室の運営)

1)教師のためのメール相談

4月~12月のべ2件2事例 (2021年1月~3月のべ0件0事例)

- ・不登校・学校不適応相談(子どもと保護者のカウンセリング)4月~12月のベ174件39事例(2021年1月~3月のベ0件0事例)
- ・教師に対する不登校対策紙上コンサルテーション 4月~12月のべ8件8事例(2021年1月~3月のべ5件5事例)

2) 教育委員会・学校・センター等と連携した臨床心理分野大学院生の学校派遣

都立高校1校と小学校1校,中学校2校,私立高校1校,教育支援センター1機関に,4名の大学院生を派遣し、相談室の運営や児童生徒学生の学習支援、心理的な援助を行い、スクールカウンセラー等のインターンシップ活動として相談活動を行った。

3) 幼稚園、小・中・高等学校における相談指導及びコンサルテーション ※「特別支援教育|事業の3)と同じ。

4) 現職教員等のための諸資格取得サポート

※「特別支援教育 | 事業の4) と同じ.

5) 熊本大震災に伴う被災地の子どものケアに関わる総合的な支援の開発研究

2016年4月に起きた熊本大地震を受けて、NPO法人元気プログラム委員会とJEMDRA-HAP(日本EMDR学会人道支援機構)との共同研究.新型コロナウィルス感染症まん延のため、2020年続き、2021年度内の実施を中止した.

6) 野外教育活動および学校コンサルテーションによる学校不適応への総合的支援

都留文科大学,聖進学院,NPO法人元気プログラム作成委員会との共同研究.新型コロナウィルス感染症まん延のため,2020年続き,2021年度内の実施を中止した.

7) 国立大学教育実践研究関連センター協議会 事務局担当

(http://cerd.u-gakugei.ac.jp/)

本学での総会(年1回2月)のWeb配信による開催の主催及び本学以外の大学での総会の支援.

8) ミニハンドブックの発刊

『自閉症・情緒障害の「通級による指導」のための専門的ミニハンドブック』を2,000部刊行し配布 した。

4. 特別支援教育・教育臨床の支援教材の活用事業

<支援教材を活用した授業>

今年度は次の授業で支援教材の活用を実施した。

学部:C類「特別支援教育研究法B」,A類学校心理「卒業研究」

特別専攻科:「障害児心理学研究B」 教職大学院:「特別支援教育と評価」

修士課程:「発達臨床心理学フィールド研究」「心理実践実習C」

<支援教材を活用した研究プロジェクト> 附属学校における読み書き支援の実践研究

5. 教育の現代的課題に関わる研修支援事業

1) 東京学芸大学教育講演会

- ・第14回(ズーム)9月25日「避難した子どもの生活と3・11受入校の課題」講師 古部真由美, 現職教員5名その他6名参加.
- ・第15回(ズーム)11月6日「教員による災害後の子どもの心のケア」講師 徳水博志, 現職教員8名 その他4名参加.
- ・第16回(対面)12月21日「巨大災害時に研究者はどう動いたのか」講師 小林正幸, 現職教員2名 その他4名参加.
- ・第17回(ズーム)2月26日「壁を越え 想いをつなぐ」講師 米津勝之、開催予定.

2) 文献目録の発刊

『教育実践アーカイブズ08 地震・津波被災校の教育実践記録目録 防災学習室資料 第1集』を500部刊行し配布し防災学習室 HP(http://www.u-gakugei.ac.jp/~bousai/)において公表した.

3) 防災学習事業

自然災害や原発災害と向き合う教育実践の学習と研修を支援するため、本センターに開設した防災学習室において、11月11日~1月27日に全18回の学習事業(対面)を行い118名(現職教員2名、学生115名、その他1名)の参加を得た。

6. センター紀要発行事業「東京学芸大学教育実践研究紀要」(研究報告・理解啓発活動)

<論文目次>

- ・言語障害通級指導教室に通う児童における通常の学級での指導上の配慮・支援(木村翔子 他)
- ・知的障害児・自閉スペクトラム症児における場面による言語表現の使い分けについて(工藤菜乃香 他)
- ・伝達状況が学齢児の言語的説明に及ぼす影響に関する予備的検討(松藤奈々 他)
- ・保育所における「気になる」幼児の行動特徴及び専門機関との連携の課題について―保育士への質問紙調査による検討― (溝江唯 他)
- ・幼児の言語的説明における補助的表出手段の効果―人形操作を用いた予備的検討―(村田夏子 他)
- ・幼児における日付けや季節に関する言葉の理解―カレンダー・季節・年中行事の知識を対象として― (山本瑠璃子 他)
- ・盲ろうに関わる教員・施設職員の専門的な研修の内容に関する調査研究―日本とスウェーデンの比較― (山下志保 他)
- ・視覚的反応がないと見られていた重度・重複障害児のアイトラッカー活用に関する事例研究(山根結衣 他)
- ・我が国における教師効力感研究の展望―不登校支援の観点から― (田中綾子 他)
- ・育てにくさを抱える保護者への臨床心理学的支援について―自由記述からの検討(小柳菜穂 他)
- ・知的障害のある中高生の過剰適応に影響を及ぼす個人要因の探索的検討(杉山友菜 他)
- ・発達障害児療育の支援者が求める支援に関する検討(田中里実 他)
- ・特別支援教育における教員研修のニーズと専門性向上に関する調査研究—教育委員会を対象とした 調査—(福田弥咲 他)
- ・特別支援教育における現職教員研修の内容に関する研究—『アセスメント』研修参加者によるケースレポートの分析に基づく検討—(山口遼 他)
- ・心理的負荷から「固まる」現象を呈する発達障害児に関する調査研究(和田卓 他)
- ・教育相談の充実に向けた「チーム学校|構築の現状と課題(工藤浩二)
- ・小学校自閉症・情緒障害特別支援学級における道徳科の指導上の工夫―担任教師への半構造化面接による聞き取りから―(青木利樹 他)
- ・通常の学級における知的障害児の教育に関する研究動向と実践―インクルーシブ教育システムにお ける指導・支援と教育課程編成の充実に向けて―(田中亮 他)
- ・知的障害概念についてのノート(1)―近年における定義の変化について―(平田正吾 他)
- ・ICTと本におけるマンガ・アニメの繰り返し接触(和田正人)

7. その他の事業

1) 学内教育研究に関する事業

・センター開設授業「人権教育」「Human Rights Education」

2) 外部資金・文部科学研究費補助金

·基盤研究 (B) (平成31 (令和元) 年度~令和3年度)「重度重複障害児(者) 等の視覚認知発達を

促す情報システムの開発・活用に関する研究」(研究代表者:小林 巌)

- ・基盤研究 (C) (平成31年度~令和3年度)「不登校と発達障害に関する実態把握と支援プログラムの開発」(研究代表者:小林正幸/研究分担者:橋本創一)
- ・基盤研究 (C) (令和3年度~5年度)「知的・発達障害の児童生徒をもつ保護者の育てにくさの対応マニュアルとペアトレの開発」(研究代表者:橋本創一)
- ・JICA 受託研究 $(2020 \sim 2024 \, \mp)$ 「モンゴル国障害児のための教育改善プロジェクトフェーズ 2」 ((*) コーエイリサーチ&コンサルティング:研究代表者:橋本創一)
- ・基盤研究 (C) (令和2年度~令和4年度)「3・11被災校における教育実践記録の収集と分析」(研究代表者:大森直樹)
- ・基盤研究 (C) (令和元年度~令和4年度)「特別支援教育における初等教育での重要語彙の体系化 と語彙指導法の構築」(研究代表者:大伴 潔)
- ・国立国語研究所「新領域創出型」共同研究(令和元年度~令和3年度)「発達障害児の聞き取りの 困難さの要因を探る実証研究」(研究代表者:藤野 博/研究分担者:池田一成)

3) 特別支援教育・教育臨床サポートセンター Webページの運営

(http://www.u-gakugei.ac.jp/~scsc/)

2022年度 東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター 事業計画

- 1. 「特別支援教育に関わる現職教員研修システムの開発 | プロジェクト
 - 1) WEB配信による研修講座コンテンツの開発と提供
 - 2)「ゼミ」型研修による専門性向上講座

2. 「特別支援教育 | 支援事業 (『特別支援教育に関する研究』支援事業室の運営)

- 1) 大学等公開講座
- 2) 若手教師サポート事業 (eメールによる特別支援教育等を含む)
- 3) 幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校への相談指導・コンサルテーション
- 4) 現職教員等のための諸資格取得サポート
- 5) 文部科学省特別支援教育推進ネットワーク委員会
- 6) 「客員教授」研究事業(特別支援教育に関する調査報告等)
- 7) 国立大学障害児教育関連センター連絡協議会 事務局担当
- 8) 日本発達障害支援システム学会 事務局設置 (http://www.jasssdd.org/)
- 9) ミニハンドブック等(教師・支援者支援の資料等)の発刊

3. 「学校不適応」相談事業 (『学校不適応に関する研究』事業室の運営)

- 1) 大学等公開講座
- 2) 教師のためのeメール相談
- 3) 心理検査の実施とアセスメント報告書の作成・提供
- 4)教育委員会・学校・センター等と連携した臨床心理分野大学院生の学校派遣
- 5) 幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校への相談指導・コンサルテーション
- 6) 現職教員等のための諸資格取得サポート
- 7) 学校問題や学校不適応の支援ニーズ・支援策データベースの作成・公開
- 8) 国立大学教育実践研究関連センター協議会事務局担当
- 9) ミニハンドブック等の発刊

4. 特別支援教育・教育臨床の支援教材の活用事業

- 1)教育、研究活動における心理検査など支援教材の活用
- 2) 大学等公開講座
- 3) 生理指標による評価の活用研究

5. 現代的教育課題に関わる研修支援事業

- 1) 東京学芸大学教育講演会
- 2) 文献目録の発刊
- 3) 防災学習事業

6. ICT活用事業

- 1) 特別支援教育におけるICT活用に関する相談・コンサルテーション
- 2) 特別支援教育におけるICT活用に関する研究
- 3)特別支援教育におけるICT活用に関する情報提供
- 7. 東京学芸大学教育実践研究紀要(センター紀要)発行事業(研究報告・理解啓発活動)

8. その他の事業

- 1) 学内教育研究に関する事業
- 2) 外部資金・文部科学研究費補助金
- 3) 特別支援教育・教育臨床サポートセンター Web ページの運営